岐阜市ロケーション誘致推進事業補助金交付要綱

令和4年6月23日 決裁

(趣旨)

第1条 この要綱は、本市へのロケーション活動の誘致を推進し、ロケーション活動において制作された映像作品等の公開等を通じて本市の知名度の向上及び本市への観光客の誘致を図るため、予算の範囲内において行う岐阜市ロケーション誘致推進事業補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し、岐阜市補助金等交付規則（平成10年岐阜市規則第55号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) ロケーション活動 実際に地域を訪れて映像作品等の撮影を行うことをいう。
- (2) 映像作品等 映画、放送番組、広告放送、インターネット番組その他これらに類する映像及び動画をいう。
- (3) 公開等 映像作品等を放映し、放送し、配信し、その他広く一般に公開することをいう。

(補助事業)

第3条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、本市において行われるロケーション活動とし、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。

- (1) 本市において2日以上行われ、かつ、本市に所在する宿泊施設に1泊以上の宿泊を伴うものであること。
- (2) 映像作品等が次のアからオまでに掲げる要件のいずれにも該当するものであること。
 - ア 3以上の都道府県で公開等が行われること。
 - イ 本市の自然、景色、町並み、建造物（内観を含む。）等を背景とする場面を含み、かつ、当該場面の時間が本市の知名度の向上及び本市への観光客の誘致に寄与する程度に確保されていること。
 - ウ 公の秩序又は善良の風俗に反しないこと。
 - エ 政治又は宗教を宣伝する内容が含まないこと。
 - オ 差別的又は暴力的な行為を助長するおそれがないこと。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、補助金の交付の目的を達成するため市長が必要と認める要件

(補助事業者)

第4条 補助金の交付の対象となる者（以下「補助事業者」という。）は、事業を営む個人又は法人とし、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。

- (1) 映像作品等の制作を業務として行っていること。
 - (2) 政治活動又は宗教活動を目的としていないこと。
- 2 前項の規定にかかわらず、市長が補助金の交付の目的を達成するために必要と認める場合は、法人以外の団体等（代表者及び所在地が明らかなものに限る。）を補助事業者とすることができる。

(補助対象経費)

第5条 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、別表に定める経費（この要綱に定める補助金以外の国又は地方公共団体による助成金、補助金等の交付を受ける場合において、その交付の対象となった経費を除く。）のうち、本市に所在する事業所、店舗等に対して支払われるものとする。

(補助金の額等)

第6条 補助金の額は、補助対象経費の額（消費税及び地方消費税に相当する額を除く。）に2分の1を乗じて得た額（その額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）とする。

2 補助金の額の上限は、補助対象経費ごとに別表に定める額とし、総額で50万円とする。

3 補助金の交付は、1映像作品等につき1回とし、かつ、一の年度につき1回を限度とする。

(補助金の交付の申請)

第7条 規則第4条の規定による補助金の申請は、同条の補助金等交付申請書に次に掲げる書類を添えて、補助事業に着手する前に行わなければならない。

- (1) 岐阜市ロケーション誘致推進事業計画書（様式第1号）
- (2) 岐阜市ロケーション誘致推進事業収支予算書（様式第2号）
- (3) 誓約書兼承諾書（様式第3号）
- (4) 企画書その他の映像作品等の概要が分かる書類
- (5) 事業を営む個人又は法人であることを証する書類
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(補助金の交付の条件)

第8条 補助金を交付するに当たっては、規則第6条第2項の規定により次の条件を付するものとする。

- (1) 映像作品等が完成した時は、速やかに光ディスクその他の市長が指定する記録用の媒体により当該映像作品等を提出すること。
- (2) 制作した映像作品等に関するもので、本市のプロモーション、PR等の活動において使用可能な映像又は写真を無償で提供すること。

(実績報告)

第9条 規則第15条の規定による実績報告は、同条の補助事業等実績報告書に次に掲げる書類を添えて、補助事業の完了の日（以下「完了日」という。）から起算して30日を経過した日又は完了日の属する年度の3月31日のいずれか早い日までに行わなければならない。

- (1) 岐阜市ロケーション誘致推進事業実績書（様式第4号）
- (2) 岐阜市ロケーション誘致推進事業収支決算書（様式第5号）
- (3) 領収書の写しその他の補助対象経費の支出を証する書類
- (4) 撮影の様子を写した写真その他の補助事業を実施したことを証する書類
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(補助事業者の責務)

第10条 補助事業者は、映像作品等のエンドロールに本市の名称を使用する等により本市のPRに努めるものとする。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年6月23日から施行する。

別表（第5条、第6条関係）

補助対象経費	補助金の上限額
宿泊費	1人1泊につき6,000円
食事代	1人1食につき600円
施設使用料	実費の額の2分の1に相当する額
機材借上料	実費の額の2分の1に相当する額
市長が必要と認める経費	市長が必要と認める額

備考

- 1 「宿泊費」には、次に掲げる費用を含むものとする。
 - (1) 宿泊プランに含まれる食事代（酒類の代金を除く。）
 - (2) ロケーション活動を開始する日の前日及び終了した日の宿泊費
- 2 「食事代」には、次に掲げる費用を含まないものとする。
 - (1) 宿泊プランに含まれる食事代
 - (2) 酒類の代金